

■令和元年会社法改正の意義(8・完)■

株式交付制度

中央大学教授 大杉謙一……(4)

〈実務家コメント〉株式交付制度の創設

弁護士 野澤大和……(12)

■令和元年改正会社法の実務対応(7)■

株式交付を用いた株対価公開買付け

弁護士 黒田 裕……(14)

■第60回東京大学比較法政シンポジウム■

上場会社を取り巻くガバナンス法制等の最新動向と先端実務
——日本企業の国際競争力強化に向けて——

IV 混合対価M&Aに係る法整備の必要性

——攻めのガバナンスのための混合対価M&Aの活用——

弁護士 浅岡義之……(23)

■アベノミクス下の企業統治改革——2つのコードは何をもたらしたのか■

最終回 企業統治改革の帰結と今後の改革 方向〔下〕

早稲田大学教授 宮島英昭……(31)
慶應義塾大学准教授 齋藤卓爾

■商事法判例研究 No.648 (京都大学商法研究会)

株式譲渡契約における価格調整条項および 表明保証条項の解釈

中京大学教授 森 まどか……(39)

■実務問答金商法 第19回■

上場会社等の主要株主に関する金融商品取引法上 の諸問題

弁護士 町田行人 弁護士 上島正道……(45)

〈第1期最終回〉

機関投資家に聞く(10) りそなアセットマネジメント ……(54)

2020年上半期ハイライト〔上〕

——上半期の法令改正等の動向と当会・本誌の取組み 編集部……(56)

■ニュース■ ……(63)

規制改革推進会議、規制改革推進に関する答申を取りまとめる

東証等、2019年度株式分布状況調査の調査結果を公表

GPIF、「スチュワードシップ責任を果たすための方針」を改定

国税庁、税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの資料を公表

2020年6月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)登録事業者

□スクランブル□ ウェブ総会時代の幕開け ……(66)